令和7年3月19日

オープンカウンター方式による見積合わせの結果について

支出負担行為担当官
信越総合通信局長 田口 幸信

- 1 件名
令和7年度 長野第1合同庁舎 昇降機保守請負
- 2 契約方式
随意契約
- 3 見積依頼書公示日
令和7年3月5日（水）
- 4 契約相手方決定日
令和7年3月19日（水）
- 5 契約締結日
令和7年4月1日（火）
- 6 契約者の住所及び氏名等
石川県金沢市鞍月5丁目181番地
日本オーチス・エレベータ株式会社 北信越支店
支店長 谷口 賢一
- 7 契約金額
844,800円（消費税込）

令和7年3月5日

オープンカウンター方式による調達の商品について

支出負担行為担当官
信越総合通信局長 田口 幸信

- 1 見積合わせ実施日
令和7年3月19日（水）
- 2 件名
令和7年度 長野第1合同庁舎 昇降機保守請負
- 3 調達内容
別紙仕様書のとおり
- 4 契約期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 参加資格
「オープンカウンター方式による見積合わせ説明書」を参照すること。
- 6 見積書提出期限
令和7年3月18日（火）17時00分までに、持参又は郵送若しくは電子メールにより提出すること。（郵送による場合は必着）
- 7 見積書提出先
〒380-8795
長野県長野市旭町1108番地
総務省信越総合通信局 総務部総務課財務室管財係
電話：026-234-9995
E-mail：shinetsu-kanzai@soumu.go.jp

オープンカウンタ方式による見積合わせ説明書

この説明書は、総務省信越総合通信局等（以下「当局」）が発注する調達契約に関し、オープンカウンタ方式による見積合わせに参加しようとする者（以下「参加者」）が熟知し、かつ遵守しなければならない一般事項について説明するものです。

なお、オープンカウンタ方式とは、当局が調達する案件で財務省政令（予算決算及び会計令）において少額随意契約に該当する契約のうち、当該方式に適した案件をホームページ等に公開し、広く見積書の提出を求め、予定価格の制限の範囲内で最低価格の者と契約を締結する方法です。

1 参加者への見積の依頼について

- (1) 見積りに関する諸条件は、オープンカウンタ方式による調達公告により提示します。
- (2) 見積合わせに参加する際は、本説明書及び仕様書等を必ずご確認の上、御参加ください。仕様書等の交付は、当局の財務室管財係（以下「担当」）までお問い合わせください。

※お問合せ先

〒380-8795 長野県長野市旭町1108番地

総務省信越総合通信局財務室管財係 電話：026-234-9995

2 見積書の提出について

- (1) 見積合わせに参加する場合は、本説明書、公告内容及び仕様書等を熟読された上で見積書を提出してください。
- (2) 見積書の提出にあたっては、持参の他、郵送等による提出も認めますが、公告に示す期限までに到達しなかった見積書は無効とします。
- (3) 見積書の様式は任意としますが、記載する金額は消費税及び地方消費税を含めた合計金額を記載してください。ただし、見積依頼書等において、様式及び記載方法等が示されている場合はそれによるものとします。
- (4) 一度提出した見積書の引き換え、変更又は取り消しは認めません。

3 見積合わせについて

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引確保に関する法律に抵触する行為を行ってはいけません。
- (2) 見積合わせは公告に記載した日時に非公開で行います。
- (3) 見積書の提出期限までに見積書を提出する者がいないとき又は予定価格の制限に達した価格の見積書がないときは、当局が選定した者へ見積りを依頼することができるものとします。

4 見積書の無効について

次の各号のいずれかに該当する見積書は無効とし、無効の見積りを行った者を契約の相手方として決定していた場合は、その決定を取り消します。

- (1) 公告で参加資格が定められている案件において、参加資格のない者が見積りをなしたとき。
- (2) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるとき。
- (3) 見積り金額の記載を訂正したとき。
- (4) 見積り者の記名のないとき又は記名の判然としないとき。
- (5) 1者で2以上の見積書を提出したとき。
- (6) 明らかに談合と認められるとき。
- (7) 前各号に掲げるほか、当局の指示に違反し、又は見積りに関する必要な条件を満たしていないとき。

5 契約の相手方の決定について

- (1) 有効な見積書を提出した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、最低価格の見積りをした者を契約の相手方とします。
- (2) (1)において、同価の見積りをした者が2人以上あるときは、当該調達と関係のない職員にくじを引かせて決定します。
- (3) 見積り合わせの結果は、契約の相手方と決定した者へのみ通知する他、ホームページ上で契約者及び契約金額を公表します。
- (4) 契約を決定した者から見積内訳書を提出していただく場合もありますが、積算の誤りによる合計金額の事後訂正は認めません。

6 契約の締結について

契約が決定した見積書の金額により予算決算会計令第99条第7号に基づく随意契約により契約締結をします。

契約金額により契約書を作成する場合があります。

7 見積り合わせの参加制限について

見積り合わせに参加する者は、公告に示す事項のほか、以下に該当しない者である必要があります。

- (1) 総務省及び他省庁等における役務等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (2) 以下の暴力団排除対象者に該当しない者であること。
 - ア 契約の相手として不適当な者。
 - (イ) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、

法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他営業に実質的関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

- (イ) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (ロ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (ハ) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (ニ) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有しているとき。

イ 契約の相手方として不適当な行為をする者。

- (イ) 暴力的な要求行為を行う者。
- (ロ) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者。
- (ハ) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。
- (ニ) 偽計又は威力を用いて契約担当官の業務を妨害する行為を行う者。
- (ホ) その他前各号に準ずる行為を行う者。

(3) 上記暴力団排除対象者であることを知りながら、再委託等の相手方としない者であること。

8 その他

- (1) 見積書作成及び提出等に係る費用は、すべて見積参加者が負担するものとします。
- (2) 契約の相手方を決定するために、参加者に対し追加資料の提出を求め場合があります。
- (3) 使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限ります。
- (4) 都合により見積合わせを取りやめることがあります。
- (5) 契約の相手方として決定した者が正当な理由なく、業務を履行しない場合等不正不誠実な行為をした場合においては、指名停止措置を行うことがあります。

以上

契約第 号

請 負 契 約 書

収入印紙
(7部のうち
6部のみ)

請負契約名 令和7年度 長野第1合同庁舎 昇降機保守

契約金額

¥							円也
---	--	--	--	--	--	--	----

(うち消費税及び地方消費税額 円)

上記契約を履行するにつき、

支出負担行為担当官 信越総合通信局長 田口 幸信 を甲とし、
支出負担行為担当官 関東管区行政評価局総務行政相談部長 井澤 誠子 を乙とし、
支出負担行為担当官 東京出入国在留管理局長 宮尾 芳彰 を丙とし
支出負担行為担当官 名古屋税関総務部長 加藤 誠 を丁とし、
支出負担行為担当官 関東農政局長 安藤 隆 を戊とし、
分任支出負担行為担当官 中部地方環境事務所信越自然環境事務所長 酒向 貴子 を己とし、
受託者 を庚として次の条項により契約する。

第1章 総 則

(契約の対象)

第1条 本契約の対象となる昇降機及び遠隔点検装置は以下の通りとする。

所在場所・建物名 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎
用途及び台数 乗用昇降機 2台
機械番号 56KA0654/5

(契約の目的)

第2条 庚(契約の相手方をいう。以下同じ。)は、甲等(発注者をいう。以下同じ。)に対し、本契約の対象となる昇降機の機能を常時適正な状態に維持すべく別紙仕様書(以下「仕様書」という。)に基づく業務を履行するものとする。

(代金)

第3条 契約金額をもって、庚に支払われる代金の金額とする。なお、この消費税額及び地方消費税額は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、算出する額である。

(契約期間)

第4条 この契約の期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

(再委託)

第5条 庚は、本契約の全部を第三者(以下「再委託者」という。)に委託することはできないものとする。ただし、本契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、本契約の一部を

再委託する場合は、庚は、あらかじめ再委託者の住所、氏名、再委託する業務の範囲、その必要性及び契約金額について記載した書面を甲等の指定する者に提出し、甲等の承認を受けなければならない。なお、庚は、甲等から承認を受けた内容を変更しようとするとき、あるいは、再委託者が更に再委託する場合についても同様に甲等の承認を受けなければならない。

- 2 庚は、本契約の一部を再委託するときは、再委託した業務に伴う再委託者の行為について、甲等に対してすべての責任を負うものとする。
- 3 庚は、本契約の一部を再委託するときは、庚がこの契約を遵守するために必要な事項について本契約書を準用して、再委託者と約定しなければならない。

(仕様書等の疑義)

第6条 庚は、仕様書等に疑義がある場合は、速やかに甲等の説明を求めるものとする。

- 2 庚は、前項の説明に従ったことを理由として、この契約に定める義務の履行の責めを免れない。ただし、庚がその説明の不適當なことを知って、速やかに甲等に異議を申し立てたにもかかわらず、甲等が当該説明によることを求めたときは、この限りでない。

第2章 契約の履行

(遠隔点検装置の設置)

第7条 庚は、本契約に定める作業を実施するため、遠隔点検装置及び電話回線等（以下「庚所有機器等」という）を甲等の建物内に設置することができる。

2. 庚所有機器等の設置費用及び電話回線の開設費用・回線使用料は庚の負担とする。
3. 甲等は、庚の書面による承諾なしに庚所有機器等への次の行為を行うことができないものとする。
 - (1) 設置場所からの移動及び譲渡・転貸及び所有権表示等を取り外すこと
 - (2) 操作・分解・データの解析及び修理・改造を行うこと、又は第三者に行わせること

(遠隔点検装置の撤去)

第8条 本契約が解約され遠隔点検装置を撤去する場合は、甲等に事前に連絡するものとし、装置の撤去費用は庚の負担とするが、撤去に伴う建物及び対象設備の修復に要する費用は甲等の負担とする。

(定期検査)

第9条 庚は、毎年1回建築基準法第12条第4項で定めるエレベーターの定期検査を行うものとする。ただし、定期検査受検法定諸事項は本契約に含むものとする。

(点検作業条件)

第10条 本契約で定める庚の全ての作業は、甲等の就業時間（甲等の通常勤務日の通常時間）内に行われるものとし、甲等の就業時間外に行われる場合は、本契約には含まれない。ただし、甲等の都合により甲等の就業時間外に行われる場合と、遠隔操作による点検並びにエレベーターが故障でかつ緊急を要する場合はこの限りではない。

(監督)

第11条 甲等は、この契約の適正な履行を確保するため、必要がある場合は監督職員を定め、庚の作業場所等に派遣して業務内容及び甲等が提供した資料等の保護・管理が、適正に行われている

か等について、甲等の定めるところにより監督をさせ、庚に対し必要な指示をすることができる。

- 2 甲等は、監督職員を定めたとき、その職員の氏名並びに権限及び事務の範囲を庚に通知するものとする。
- 3 庚は、監督職員の職務の遂行につき、相当の範囲内で協力するものとする。
- 4 監督職員は、職務の遂行に当たり、庚が行う業務を不当に妨げないものとする。
- 5 監督を受けるのに必要な費用は、代金に含まれるものとする。

(検査)

第 12 条 甲等が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前条の規定により届け出を受理した日から起算して 10 日以内に、庚の立会を求めて、甲等の定めるところにより検査を行い、合格又は不合格の判定をするものとする。ただし、庚が立ち会わない場合は、庚の欠席のまま検査をすることができる。

- 2 甲等は、必要があると認めるときは、庚が履行を完了する前に、庚の作業場所又は甲等の指示する場所で検査を行うことができる。
- 3 甲等は、前 2 項の規定により合格又は不合格の判定をした場合は、速やかに庚に対し、その結果を通知するものとする。

なお、前条の規定による届け出を受理した日から起算して 14 日以内に通知をしないときは、合格したものみなす。

- 4 庚は、検査職員の職務の遂行につき、相当の範囲内で協力するものとする。
- 5 庚は、検査に先立ち検査職員の指示するところにより、社内検査を実施した場合は、社内検査成績書を甲等に提出するものとする。
- 6 検査を受けるのに必要な費用は、代金に含まれるものとする。

(報告)

第 13 条 庚は、定期的に点検及び検査を行った際、仕様書に基づいた報告書を甲等に提出する。

(代金の請求及び支払)

第 14 条 庚は、契約の履行を完了した場合において、甲等の行う検査に合格したときは、支払請求書により代金を甲に請求するものとし、甲は甲等に請求するものとする。

- 2 甲等は、前項に定める支払請求書の提出があったときは、別表「分担額表」により、当該請求書を受理した日から起算して 30 日以内に代金を支払うものとする。
- 3 前項の支払請求書の内容が不備又は不当なため、甲等がその理由を明示してこれを庚に返付し、是正を求めた時は、返付した日から是正された支払請求書を受理した日までの期間は、前項の期間には算入しない。

(支払遅延利息)

第 15 条 甲等は、約定期間内に代金を庚に支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、未支払金額に対し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示で定める率を乗じて計算した金額を、遅延利息として庚に支払うものとする。ただし、約定期間内に支払をしないことが天災地変等やむを得ない理由による場合は、当該理由の継続する期間は、約定期間に算入せず、又は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。

- 2 前項の規定により計算した遅延利息の額が 100 円未満である場合は、遅延利息を支払うことを要しないものとする。
- 3 甲等が第 12 条第 1 項に定める期間内に可否の判定をしない場合は、その期間を経過した日から合

否の判定をした日までの日数は、約定期間の日数から差し引くものとし、また、当該遅延期間が約定期間の日数を超える場合は、約定期間は満了したものとみなし、甲等は、その超える日数に応じ、前2項の計算の例に準じ、第1項に定める利率をもって計算した金額を庚に対して支払うものとする。

第3章 契約の効力等

(契約の除外事項)

第16条 次の各号に定める事項は本契約の対象には含まれないものとする。

- (1) 別紙「契約範囲一覧表」に記載されない部品や機器等の修理、又は取替工事
- (2) 巻上機、電動機等の機器の一式取替
- (3) 修理又は取替工事に関連する一切の建築関連工事
- (4) 諸法規の改正又は官公署の命令もしくは要請による設備の改修又は新規附属物追加に関連する工事
- (5) 甲等の不注意、不適切な使用、管理に起因して発生する工事
- (6) 地震、類焼、爆発、その他不可抗力に起因して発生する修理又は取替工事
- (7) その他前各号に準じる工事又は作業

(履行不能等の通知)

第17条 庚は、理由の如何を問わず、履行期限までに契約の履行を完了する見込みがなくなった場合、又は契約の履行を完了することができなくなった場合は、直ちに甲等にこの旨を書面により通知するものとする。

(免責)

第18条 庚は、次の各号に定める事由により生じた、庚の本契約上の債務の履行遅滞、履行不能、毀損及びこれらに関連して甲等に生じた損害並びに間接的損害についてはその責を負わないものとする。

- (1) 天災地変、通信回線上の機能障害、その他、不可抗力に基づく場合
- (2) 甲等の占有又は管理（防災管理を含む）上の責任に基づく場合
- (3) 甲等の故意又は過失に基づく場合
- (4) 遠隔点検装置の感知機能のおよぶ範囲外の異常に基づく場合
- (5) その他前各号に準じる事由に基づく場合

第4章 契約の変更等

(契約の変更)

第19条 甲等は、契約の履行が完了するまでの間において、必要がある場合は、履行期限、履行場所、仕様書等の内容その他庚の義務に関し、この契約に定めるところを変更するため、庚と協議することができる。

2 前項の規定により協議が行われる場合は、庚は、見積書等甲等が必要とする書類を作成し、速やかに甲等に提出するものとする。

(事情の変更)

第20条 甲等及び庚は、この契約の締結後、天災地変、法令の制定又は改廃、その他の著しい事情の変更により、この契約に定めるところが不当となったと認められる場合は、この契約に定めるところ

を変更するため、協議することができる。

2 前条第2項の規定は、前項の規定により契約金額の変更に関して、協議を行う場合に準用する。

(甲等の解除権)

第21条 甲等は、庚が次の各号の一に該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 庚が履行期限までに、履行を完了しなかったとき又は完了できないことが客観的に明らかなき。
- (2) 第12条第1項の規定による検査に合格しなかったとき
- (3) 前2号に定めるもののほか、庚がこの契約のいずれかの条項に違反したとき
- (4) この契約の履行に関し、庚又はその代理人、使用人に不正又は不誠実な行為があったとき
- (5) 庚が、破産の宣告を受け又は庚に破産の申立て、民事再生法の申立て、会社更生手続開始の申立てがあるなど、経営状態が著しく不健全と認められるとき
- (6) 庚が、無能力者となり又は居所不明になったとき

2 甲等は、前項に定める場合のほか、甲等の都合により必要がある場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。この場合、甲等は庚に対して契約の解除前に発生した庚の損害を賠償するものとする。

(違約金)

第22条 庚は、前条第1項の規定により、この契約の全部又は一部を甲等により解除された場合は、違約金として解約部分に対する価格の100分の20に相当する金額を甲等に対して支払うものとする。ただし、第18条の各号に該当する場合は、この限りではない。

2 第1項の規定は、甲等に生じた直接及び間接の損害の額が、違約金の額を超過する場合において、甲等がその超過分の損害につき、賠償を請求することを妨げないものとする。

(庚の解除権)

第23条 庚は、甲等がその責めに帰すべき理由により、契約上の義務に違反した場合には、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

2 前項の規定は、庚が庚に生じた実際の損害につき、賠償を請求することを妨げない。

3 前項の規定による損害賠償の請求は、解除の日から30日以内に書面により行うものとする。

第5章 暴力団排除特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

第24条 甲等は、庚が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加え

る目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第25条 甲等は、庚が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

(下請負契約等に関する契約解除)

第26条 庚は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲等は、庚が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第27条 甲等は、第24条、第25条及び第26条の規定により本契約を解除した場合は、これにより庚に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 庚は、甲等が第24条、第25条及び第26条の規定により本契約を解除した場合において、甲等に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第28条 庚は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲等に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

第6章 守秘義務等

(守秘義務)

第29条 庚は、甲等が秘密であることを示して庚に開示する、又は庚が本請負契約の履行に際し知得する一切の情報については、適切に管理し、請負期間中はもとより、本請負の完了、若しくは中止、又は本契約が解除された後においても、守秘義務を負うものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する情報については、この限りでない。

(1) 開示を受け又は知得した際、既に庚が保有していたことを証明できる情報

- (2) 開示を受け又は知得した際、既に公知となっている情報
 - (3) 開示を受け又は知得した後、庚の責によらずに公知となった情報
 - (4) 開示を受けた、又は知得した後、甲等が秘密でないと判断した情報
 - (5) 正当な権限を有する第三者から適法に取得したことを証明できる情報
 - (6) 甲等から開示された情報によることなく独自に開発・取得していたことを証明できる情報
 - (7) 第三者に開示することにつき、書面により事前に甲等の同意を得た情報（ただし、甲等が同意した特定の第三者に対して情報を開示 する場合には、当該第三者に対する情報の開示についてのみ本条に規定する守秘義務が免除されるものとする。）
- 2 前項の有効期間は、本請負の完了、若しくは中止、又は本契約が解除された日の翌日から起算して5年間とする。ただし、甲等は、庚と協議の上、この期間を延長し、又は短縮することができるものとする。
- 3 庚は、本請負の完了時若しくは中止時、又は本契約の解除時、原則として、第1項により庚に開示された又は庚が知得した情報を甲等に返却し、又は再生不可能な状態に消去、若しくは廃棄の上その旨を証する書面を甲等に報告するものとする。ただし、やむを得ず、返却、消去又は廃棄できない場合、当該情報のセキュリティを確保した管理について、甲等の承認を得ること。その場合であっても、原則として、5年以内に当該情報を返却、消去又は廃棄するものとする。
- 4 庚は、履行後であっても第1項により守秘義務を負う情報の漏えいや滅失、毀損等の事故や疑い、将来的な懸念の指摘があったときには、直ちに甲等に対して通知し、必要な措置等を講じるとともに、その事故の発生から7日以内に、その事故の発生場所及び発生状況等を詳細に記載した書面をもって甲等に報告し、甲等の指示に従わなければならない。また、甲等から情報の管理状況等の確認を求められた場合は、速やかに報告するとともに、甲等は、必要があると認めるときは、庚における情報の管理体制、管理状況等について、調査することができる。
- 5 請負業務を第三者に再委託する場合、庚は当該第三者に対し、第1項から前項に定める措置を遵守させるものとする。

（個人情報の取り扱い）

- 第30条 甲等は庚に対し、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）を開示する場合、当該個人情報を特定し、個人情報である旨を明示するとともに、庚の管理体制及び個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等について書面で確認しなければならない。
- 2 庚は個人情報の開示を受けた場合、この契約の目的の範囲内において使用するものとし、次に定める個人情報の管理に必要な措置を講じなければならない。
- (1) 個人情報を入力、閲覧及び出力できる作業担当者及びコンピュータ端末を限定するものとする
 - (2) 個人情報を取り扱う作業は、入退管理を適切に実施している、物理的に保護された室内とする
 - (3) 紙媒体・電子データを問わず、開示を受けた個人情報については厳重な保管管理を実施するものとし、この契約の目的の範囲内において、甲等の承認を受けて複製することができるものとする
 - (4) 個人情報の返却に当たっては、書面をもってこれを確認するものとする
 - (5) 不要となった個人情報は、再生不可能な状態に消去するものとする
- 3 請負業務を第三者に再委託する場合、庚は再委託者に対し、前項に定める措置を遵守させるものとし、再委託する業務に係る個人情報の秘匿性等その内容に応じて、委託先を通じて、または甲等が自ら前項の措置を実施することとする。

- 4 開示を受けた個人情報に関して、情報の改ざん、漏えい等のセキュリティ上の問題が発生した場合、庚は直ちに甲等に報告するとともに、甲等の指示に従い、問題解決にむけて確実に対策を講じなければならない。

第7章 雑則

(存続条項)

第31条 甲等及び庚は、本請負を完了若しくは中止し、又は本契約が解除された場合であっても、次に掲げる事項については、引き続き効力を有するものとする。

- (1) 各条項に期間が定めてある場合において、その期間効力を有するもの
第29条第1項から第2項及び第4項から第5項までに規定する事項
- (2) 各条項の対象事由が消滅するまで効力を有するもの
第14条、第22条、第29条第1項及び第3項から第5項までに規定する事項

(紛争の解決)

第32条 甲等及び庚は、この契約の履行に関し、紛争又は疑義が生じた場合は、その都度協議して円満に解決するものとする。

(裁判所管轄)

第33条 この契約に関する訴えは、長野地方裁判所の専属管轄に属するものとする。

この契約の締結の証として契約書を7通作成し、各1通を保有する。

令和 年 月 日

- 甲 長野県長野市旭町1108
支出負担行為担当官
信越総合通信局長 田口 幸信
- 乙 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1
支出負担行為担当官
関東管区行政評価局 総務行政相談部長 井澤 誠子
- 丙 東京都港区港南5-5-30
支出負担行為担当官
東京出入国在留管理局長 宮尾 芳彰
- 丁 愛知県名古屋市港区入船2-3-12
支出負担行為担当官
名古屋税関総務部長 加藤 誠
- 戊 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
支出負担行為担当官
関東農政局長 安藤 隆
- 己 長野県長野市旭町1108
分任支出負担行為担当官
中部地方環境事務所信越自然環境事務所長 酒向 貴子
- 庚 住 所
氏 名

長野第1合同庁舎昇降機保守料 分担額表

官 署 名	分担率(%)	月 額(円)	計(円)
長野行政監視行政相談センター			
名古屋税関諏訪出張所			
関東農政局長野県拠点			
東京出入国在留管理局長野出張所			
信越自然環境事務所			
信越総合通信局			
合 計			

※ 分担率=人員割

仕様書

長野第1合同庁舎に設置されたエレベーターの保守（フルメンテナンス）について、遠隔点検・遠隔監視により運転状態を24時間365日監視し、専門技術者が定期的に点検を行い（専門技術者の遠隔操作による点検を含む）、エレベーター各機器の機能を常時適性に発揮させ、安全かつ良好な運転状態を維持させるため次の業務を実施すること。

なお、請負者は本仕様書によるほか、建築基準法の規定、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の建築保全業務共通仕様書（令和5年度版）等に基づき、適正な保全プログラムを構築した上で業務を遂行しなければならない。

※ 当該エレベーターの仕様 一般型 乗用 2台（1台は身体障害者付加仕様）
製造者 日本オーチス・エレベータ（株） 平成23年設置
電動機の定格容量 9.5kw
定格速度 60m/min
積載量 900kg
定員 13人

1. 業務の範囲

(1) 定期保守点検※

契約期間中、定期的（3ヶ月に1回）に専門技術者が訪問し、昇降機設備の計画的な保全作業（点検・手入れ・給油・調整・清掃作業等）を実施すること。

(2) 遠隔点検※

- ・定期的（1ヶ月に1回）に専門技術者の遠隔操作によって診断運転を行うとともに、運転状態を点検し機器の異常・変調を確認すること。
- ・収集したデーターを分析し保全作業に活用すること。
- ・診断運転により異常と判断した場合は、専門技術者によって処置を行うこと。

(3) 遠隔監視サービス※

- ・エレベーターの運転状態を遠隔監視装置により監視すること。
 - ・上記監視場所では専門技術者が24時間待機し、遠隔監視通報を受信する体制を整えること。
 - ・遠隔監視通報メッセージの種類
- ①閉じ込め故障 ②起動不能 ③戸開閉異常 ④安全装置作動 ⑤電源異常 ⑥基準設定値頻度異常（着床不良、戸反転等） ⑦その他警報（アラーム） ⑧その他注意報（アラート）

(4) 直話サービス

エレベーターかご内から監視場所へは次のような場合は直接通話ができること。

- ・閉じ込め故障等

(5) 緊急処置

故障等の緊急時には、監視場所等から速やかに技術者を派遣し、適切な処置を行うこと。

(6) 部品及び機器の修理、取替、調整

収集したデーターの分析及び保全作業により、機器の機能維持に必要とした場合は直ちに機器及び部品の修理、取替、調整を行うこと。

※ 具体的な点検項目等については別紙「点検項目表」を参照。

※ 遠隔点検、遠隔監視サービス等に関する装置の設置及び撤去に要する費用は請負者が負担すること。

2. 定期検査等

(1) 定期検査

建築基準法第 12 条第 4 項による定期検査及び立会を行うこと。

(2) 性能検査

監督技術者を派遣し、総合的に機械装置の性能検査を行うこと。

(3) 機器製造者による点検

機器の製造者以外が点検を行った機器については、年 2 回（6 月、12 月）に当該機器製造者（合併その他の理由により機器製造者が存在しない場合は、継承者とする。）による点検を受けること。

なお、点検は作業実施済みの点検報告書を機器製造者に提出の上、点検各項目について点検内容の適正性の確認及びその他の事項についても故障の発生を予防し良好な運転を維持するための目視による点検を受けるものとし、当該点検は管理官署担当官が指定した期日までに遅滞なく終了させること。

また、機器製造者による点検及び点検後の機器製造者による報告書作成等に要する費用は、請負者の負担とする。

3. 修理・取替の範囲

通常使用により生じた磨耗及び劣化による構成部品の修理、取替は別紙「契約範囲一覧表」に基づき行うこと。

4. 部品等の常備

キャビネットを機械室に設置し、次の部品を常備すること。

- (1) 保全用消耗部品 (2) 小修理用部品 (3) 油脂類 (4) ウェス

5. 報告書

以下の報告書を提出すること。

- (1) 定期点検報告書 …… 専門技術者が定期保守点検を行った場合
(2) 遠隔点検報告書 …… 遠隔操作で点検を行った場合に点検、診断内容と評価を提出
(3) 利用状況報告書 …… 定期的（1 ヶ月に 1 回）に利用状況と運行状態のデータを提出
(4) 定期検査報告書 …… 建築基準法第 12 条に基づいて行われる年 1 回の定期検査を行った場合

※報告期限は原則として点検等の終了後 30 日とする。

6. 業務遂行能力の事前審査

本業務の確実な履行について総合的に判断するため、入札の前等において、本仕様書に記載した事項に関する資料の提出と説明を求め、業務遂行能力、契約の可否等を判断することができる。

契約範囲一覧表

1. 契約に含まれる修理、取替、調整の範囲は次の通りとする。

巻上機	<ul style="list-style-type: none"> (1) ウォームギヤー、シャフト (2) 軸受・オイルシール (3) ブレーキ・コイル、シューライニング、カップリング及びその付属部品 (4) 駆動網車 (5) 防振ゴム (6) パルスエンコーダー (7) そらせ網車及び軸受
電動機	(8) 巻線、軸受及びその付属部品
制御盤	<ul style="list-style-type: none"> (9) 抵抗、コンデンサー、スイッチ、リレー、ヒューズ類、ブレーカー、トランス、プリント基板、配線材 (10) 遠隔監視点検装置
調速機	(11) 張り車、軸受及びその付属部品
かご関係	<ul style="list-style-type: none"> (12) かご網車及び軸受 (13) かごガイド・シュー及びその付属部品 (14) かご非常止め装置 (15) 運転操作盤の付属部品 (16) 扉開閉装置及びその付属部品 (17) 扉安全装置及びその付属部品 (18) ドア・ガイドシュー、ドア・ハンガー及びその付属部品 (19) 光センサー及びその付属部品 (20) 階床表示装置及びその付属部品 (21) 換気装置の部品 (22) 照明部品(ランプ類含む) (23) インターホン (24) 停電灯装置 (25) 積載超過装置及びその付属部品
ホール信号装置	<ul style="list-style-type: none"> (26) 外呼ボタン及びその付属部品 (27) 階床表示装置及びその付属部品 (28) 到着灯、予約灯、チャイム及びその付属部品
外扉装置	<ul style="list-style-type: none"> (29) ドア・スイッチ及びその付属部品 (30) ドア・クローザー及びその付属部品 (31) 扉解錠機構装置及びその付属部品 (32) ドア・ハンガー及びその付属部品(ローワー・ガイドシュー含む)

昇降路関係	(33) つり合おもり綱車及び軸受
	(34) 巻上用ロープ
	(35) 调速機ロープ
	(36) つり合チェーン
	(37) 移動ケーブル
	(38) リミット・スイッチ及びその付属部品
	(39) 位置検出装置及びその付属部品
ピット関係	(40) 緩衝器(油圧又はスプリング型)及びその付属部品
その他	(41) 電気配管配線一式(但し昇降路外配管配線除く)

※ 機種によっては、仕様が異なる。

2. 契約に含まれないものは次の通りとする。

- (1) 機械室内建物付属設備(照明・換気・空調設備及びスイッチなど)
- (2) 昇降路周壁
- (3) 次の項目及びその意匠部分に対する仕上直し(塗装メッキ直し)、修理又は取替清掃
 1. かが室内扉及びパネル天井
 2. 外扉及び三方枠
 3. 敷居
 4. かが床タイル
 5. 換気装置カバー
 6. 外呼ボタンプレート
 7. 階床表示盤
 8. 運転操作盤

点検項目表

区分	点検項目	点検内容	技術者による点検	遠隔点検
機械室				
1	制御盤	① 動作の良否を点検する。	○	○
		② 端子の緩みの有無を点検する。	○	
		③ 次に示す回路の絶縁抵抗を測定し、その良否を確認する。 ・電動機主回路 ・制御回路 ・信号回路 ・照明回路	○	
		④ 主開閉器の操作及び動作の良否を点検する。	○	
		⑤ 制御盤カバースイッチの動作の良否を点検する。	○	
2	巻上機(マシン)	① 回転時に軸受けの音及び振動の有無を点検する。	○	
		② 綱車のひび割れ、シーブ面の磨耗及びロープスリップの有無を点検する。	○	
	電磁ブレーキ (UCMPを含む)	① 動作の良否を点検する。	○	○
		② スリップの異常の有無を点検する。	○	○
		③ ブレーキの動作の良否を点検する。	○	
		④ UCMP装置点検	○	
	電動機(モーター)	① 運転状態の良否を点検する。	○	○
		② 振動、音及び温度の異常の有無を点検する。	○	○
	かご速度検出器	① 取付け状態の良否を点検する。	○	
		② 正しく機能していることを点検する。	○	
ブレーキ開放装置	① 機能の良否を点検する。	○		
3	調速機(ガバナー)	① 音及び振動の有無を点検する。	○	
		② ロープ溝の磨耗の有無を点検する。	○	
		③ 過速スイッチ及びキャッチの動作速度を測定し、その値が基準値に適合していることを確認する。	○	

点検項目表

区分	点検項目	点検内容	技術者による点検	遠隔点検
かご内				
1	乗場ボタン及び表示灯	① 乗場ボタンの動作の良否を点検する。	○	○
		② 表示灯の玉切れの有無を点検する。	○	
		③ 取付け状態の良否を点検する。	○	
	運転状態	① 乗り心地、着床段差等の運転状態の良否を点検する。	○	○
	かご室の周壁、天井及び床	① 磨耗、さび、腐食等の有無を点検する。	○	
	かごの戸及び敷居	① ドアシュー及び敷居溝の磨耗の有無を点検する。	○	
		② 取付けの良否及び戸の隙間の適否を点検する。	○	
	かご操作盤及び位置表示灯	① 動作の良否を点検する。	○	○
		② 取付けの良否を点検する。	○	
	照明	① 点灯状態の良否を点検する。	○	○
	停止スイッチ	① 作動の良否を点検する。	○	
	注意銘板の表示	① 用途、積載質量(又は積載量)及び最大定員の表示の適否を点検する。	○	
	各階強制停止装置	① 作動の良否を点検する。	○	
かご床先と昇降路壁の水平距離	① 出入口の床先とかごの床先との水平距離及びかご床先と昇降路壁(乗用又は寝台用エレベーターに限る)との水平距離が規定値内にあることを確認する。	○		
かご運転装置	① 機能の良否を点検する。	○		
2	外部への連絡装置 インターホン	① 呼出し及び通話の良否を点検する。	○	
		② バッテリー診断。	○	○
3	停電灯装置	① 点灯状態の良否を点検する。	○	○
		② 基準照度を基準時間以上保持できる状態のバッテリーである事を確認する。	○	
4	救出装置	① 動作の良否を点検する。	○	
5	遠隔監視システム	① 動作の良否を点検する。	○	○
かご上部				
1	かご上の外観	① 汚れの有無を点検する。	○	
2	戸の開閉装置 オペレーター	① 戸の開閉状態及び開閉時間の良否を点検する。	○	○
		② 開閉機構の取付け状態の良否を点検する。	○	
		③ 軸受けの音及び温度の異常の有無を点検する。	○	
	かご戸のスイッチ	① 取付け状態の良否を点検する。	○	
		② 作動の良否を点検する。	○	○
	戸閉め安全装置	① 戸の反転動作機能などの作動状態の良否を点検する。	○	
3	ガイドシュー	① 取付け状態の良否及び磨耗の有無を点検する。	○	
4	給油器	① 給油機能の異常の有無を点検する。	○	
		② 油量の適否を点検する。	○	
5	リミットスイッチ	① 取付け状態の良否を点検する。	○	
	着床装置	① 動作の良否を点検する。	○	
6	かご上安全スイッチ及び運転装置	① 作動の良否を点検する。	○	

点検項目表

区分	点検項目	点検内容	技術者による点検	遠隔点検
昇降路				
1	昇降路内配線	① ケーブルの取付け状態の良否を点検する。	○	
		② 昇降機に直接関係のない配管配線がないことを確認する。	○	
	昇降路	① 各出入り口敷居下部の保護板の取付け状態の良否を点検する。	○	
		② エレベーターに係る設備以外のものの有無を点検する。	○	
		③ 昇降路のき裂及び損傷の有無を点検する。	○	
		④ 地震その他の振動でかご及びロープが昇降路内の壁、機器等と接触しない措置が施されていることを確認する。	○	
	ガイドレール及びブラケット	① 取付け状態の良否を点検する。	○	
		② さび、変形、磨耗等の有無を点検する。	○	
2	主索	① 破断、磨耗及び傷の有無を点検し、基準に適合していることを確認する。	○	
		② 取付け状態の良否並びにダブルナット及び割ピンの劣化の有無を点検する。	○	
		③ 全ての主索が、ほぼ均等な張力であることを点検する。	○	
3	調速機ロープ	① 破断、磨耗及びさびの有無を点検し、基準に適合していることを確認する。	○	
		② 取付け状態の良否を点検する。	○	
4	頂部安全距離確保スイッチ	① 動作させた場合に、頂部安全距離が規定値以上確保できる事を確認する。	○	
	上部リミットスイッチ	① 取付け状態の良否を点検する。	○	
		② 作動の良否を点検する。	○	○
5	はかり装置	① 動作した場合に警報を発し、かつ、戸が閉まらないことを確認する。	○	
6	つり合いおもり	① 取付け状態の良否を点検する。	○	

出入り口

1	ドアインターロック	① 動作の良否を点検する。	○	○
		② 取付け状態の良否を点検する。	○	
2	ドアクローザ	① ドア閉端で自動的に閉じる機能に異常が無いことを確認する。	○	
	ハンガーローラ及び連動ロープ	① 取付け状態及び作動の良否を点検する。	○	
		② ハンガーのおどり止めの状態が適切であることを確認する。	○	
	ドアレール	① 取付け状態の良否を点検する。	○	
		② 磨耗及びさびの有無を点検する。	○	
非常解錠装置	① 解錠に支障が無いことを確認する。	○		
乗場の戸及び敷居	① ドアシュー及び敷居溝の磨耗の有無を点検する。	○		
	② 取付けの良否及び戸の隙間の適否を点検する。	○		

点検項目表

区分	点検項目	点検内容	技術者による点検	遠隔点検
ピット				
1	環境状態	① 漏水の有無を点検する。	○	
		② 汚れ及びエレベーターに係る設備以外のものの有無を点検する。	○	
	移動ケーブル	① かごの運行時に、揺れ及びびねじれに異常のないことを確認する。	○	
		② 取付け状態の良否及び損傷の有無を点検する。	○	
2	非常止め装置	① 取付け状態の良否を点検する。	○	
		② 非常止め試験を行い、異常のない事を確認する。	○	
3	緩衝器	① 取付け状態の良否を点検する。	○	
		② スプリング又はプランジャーのさびの有無を点検する。	○	
		③ 作動油の油量の適否を点検する。	○	
4	調速機ロープ用及びその他張り車	① 走行中に、音に異常がないことを確認する。	○	
		② ロープ溝の磨耗の有無を点検する。	○	
		③ ピット床との隙間の適否を点検する。	○	
5	終端階強制減速装置	① 作動の良否を点検する。	○	
	下部ファイナルリミットスイッチ	① 取付け状態の良否を点検する。	○	
		② 作動の良否を点検する。	○	○
	底部安全距離確保スイッチ	① 動作させた場合に、底部安全距離が規定値以上確保できる事を確認する。	○	
6	つり合いおもり底部隙間	① かごが最上階に着床している時のつり合いおもりと緩衝器との距離及びかごが最下階に着床している時のかごと緩衝器との距離が規定値にあることを確認する。	○	

オプション

1	専用操作盤	① 取付け状態の良否を点検する。	○	
		② 動作の良否を点検する。	○	
	鏡及び手すり	① 取付けの良否を点検する。	○	
2	光電装置(ライトレイ)	① 動作の良否を点検する。	○	
3	防犯カメラシステム	① 動作の良否を点検する。	—	
		② 録画の良否を点検する。	—	
4	セキュリティシステム	① 動作の良否を点検する。	—	
5	オートアナウンス装置	① 動作の良否を点検する。	○	
6	地震時管制運転装置	① 動作の良否を点検する。	○	
	火災時管制運転装置	① 動作の良否を点検する。	○	
	自家発管制運転装置	① 動作の良否を点検する。	—	
	停電時自動着床装置	① 動作の良否を点検する。	○	